

秋田県中小企業振興委員会 中小企業振興に向けた提言書（案）

地域の経済・雇用を支える中小企業をオール秋田で支援するため、秋田県中小企業振興条例のもと、県及び中小企業団体等が連携し、中小企業の経営基盤の強化などの各種施策に取り組んでいるところである。

こうした積極的な取組により、県の支援施策を活用し、自ら意欲を持って経営基盤の強化や新商品の開発、新分野への進出、販路開拓などに取り組む中小企業が現れてきているほか、取組の成果もあいまって、県内経済は緩やかな回復基調が続いており、有効求人倍率も1倍を超える高水準で推移している。

また、先日大筋合意されたTPPにより、今後貿易の自由化が進展し、取引の拡大等が期待される一方で、県内中小企業を取り巻く環境は、少子高齢化の進行や県内マーケットの縮小、円安による調達コストの増加、経営者の高齢化などにより、大きく変化している。

中小企業が、時代の変化に対応し、今後も成長していくためには、経営基盤の強化に加え、優れた技術力やネットワークなど自社の持つ強みを生かし、引き続き企業競争力の強化や新たな市場の開拓等に取り組んでいくことが重要である。

さらに、こうした取組を後押ししていくためには、中小企業振興条例及び関連施策を、広く中小企業・小規模事業者に浸透させていく必要がある。

中小企業を取り巻く現状等を踏まえ、本年度開催した秋田県中小企業振興委員会での意見や平成27年度の関連施策の実施状況に加え、地方創生に向けた「あきた未来総合戦略」も勘案し、今後の中小企業振興を図るうえで必要と思われる取組の方向性について、平成28年度に向けて次のとおり提言する。

基本的施策1 「経営基盤の強化」について

《現 状》

少子高齢化の進行や県内マーケットの縮小、経営者の高齢化など、中小企業を取り巻く環境は大きく変化し、特に規模が小さい企業ほどその影響を大きく受けている。

このため、専門家派遣など相談機能の強化や資金繰りの支援に加え、県・中小企業支援団体等のネットワーク構築による経営力強化や事業承継等に向けた支援を行っているが、引き続き経営力の強化や技術力の向上、後継者の確保など経営基盤の強化を図り、中小企業・小規模事業者が抱える課題の解決を図っていく必要がある。

《提 言》

県内中小企業が、社会経済環境の変化に対応しながら、持続可能な経営を実現するためには、自ら意欲を持って経営革新や技術力の向上、事業承継などに取り組むことが重要であり、こうした取組を後押しする適切な支援を行う必要がある。

特に、経営基盤や情報収集力の弱い小規模事業者に対しては、適切な情報提供に努めていく必要がある。

【具体的な取組方策等】

- 中小企業支援団体と連携した個別訪問等による支援施策等の周知・情報提供の推進
- 中小企業支援団体と連携した企業訪問や窓口相談による経営改善、販路開拓、新分野への進出など経営基盤の強化
- 外部専門家の活用による経営力の強化
- 自動車メーカー経営者による生産現場における工程改善指導
- 中小企業支援団体や金融機関等と連携した個別企業に対する支援や企業連携、事業承継に関するトータルサポートの実施
- 県公設試験研究機関による技術指導や相談機能の強化
- 経営改善等を図るための低利な融資制度による資金繰り支援
- 専門相談員の配置等による事業承継相談体制の充実や、事業引継ぎ支援センターなどとの連携・後継者人材バンクの活用による事業承継の推進

基本的施策2 「新たな市場の開拓等」について

《現 状》

人口減少や高齢化の進行により、県内マーケットは縮小傾向にあり、中小企業や小規模事業者の経営に大きな影響を及ぼしている。

このため、国内外で開催される商談会への出展など販路開拓に向けたプロモーション活動や海外取引の拡大に向けた支援、県産品の情報発信、県内企業の受注機会の確保等に取り組んでいるが、引き続き中小企業・小規模事業者の取引拡大等に向けた取組を支援していく必要がある。

《提 言》

県内中小企業が、豊富な地域資源や技術力などを生かし、事業を継続・発展させていくためには、海外を含め、成長が期待できるマーケットへの売り込みや情報発信等を強化し、取引を拡大していくことが重要であり、こうした取組を後押しする適切な支援が必要である。

【具体的な取組方策等】

- 販路拡大を目指す企業の発注情報の収集・情報提供やマッチングの支援
- 県産品の販路拡大に向けたPR活動や営業力強化に向けた支援
- ASEAN諸国をはじめとする海外との取引拡大に向けた支援
- 海外展開支援対象企業の商談進捗状況の確認や助言等によるフォローアップ

基本的施策3 「企業競争力の強化」について

《現 状》

本県製造業は、下請け型の企業が多く、自社製品の開発や営業面で課題を抱えているほか、国内マーケットの縮小や取引先の生産拠点の海外移転等が、企業経営に大きな影響を及ぼしている。

このため、新製品の開発支援や航空機・医療福祉関連産業など成長分野への参入促進、地域の中核企業の育成や高度人材の育成などに取り組んでいるが、引き続き技術力の向上や製品開発力の強化、中核企業を中心としたサプライチェーンの形成、さらにはそれらを支える中核人材の育成等を図り、新たな産業の育成や今後成長が見込まれる分野への参入等を促進していく必要がある。

《提 言》

県内産業の振興を図るためには、設備投資等に対する支援など受注体制の構築や地域のリーダー企業の育成に加え、技術力や製品開発力、品質管理、生産性の向上のほか、高度人材の育成等を図り、本県を牽引する新たな産業の育成や今後成長が見込まれる分野への中小企業の参入を促進していくことが重要であり、こうした取組を後押しする適切な支援が必要である。

【具体的な取組方策等】

- 自社の競争力強化を図る企業に対するハード・ソフト両面からの支援
- 設備投資や認証取得など企業の受注体制の構築・強化等への支援による輸送機関連産業の振興
- 医工連携による研究開発等への支援を通じた医療機器関連産業の育成
- 自社製品の開発や大規模マーケットの開拓等への支援、新たな企業の立地等による情報関連産業の振興
- 地域のリーダー企業の育成とリーダー企業を核とした地域サプライチェーンの形成に向けた支援
- 産学官の連携・交流や研究開発資金の提供による新技術・新製品開発の支援

基本的施策4 「新たな事業の創出」について

《現 状》

経営者の高齢化や後継者難などにより、県内の中小企業は減少傾向にある。

一方で、経営基盤の強化を図るため、再生可能エネルギーや介護、農業などの異業種分野へ進出し、経営の多角化を図る企業が出てきている。

このため、起業支援や、新事業の創出・異業種分野への参入促進に向けた資金繰りや新商品の開発等の支援に取り組んでいるが、引き続きこうした取組を強化し、開業率の向上や経営の安定化を図っていく必要がある。

《提 言》

中小企業が減少する中、地域経済の活性化と経営の安定化を図るためには、起業の促進による開業率の向上に加え、新事業の創出や異業種分野への進出による経営の多角化等を図ることが重要であり、こうした取組を後押しする適切な支援が必要である。

【具体的な取組方策等】

- 若者から女性、シニアまで幅広い層に対する起業に向けたサポートや起業後の経営指導等のフォローアップ
- 新エネルギー関連分野への参入支援による新エネルギー関連産業の振興
- 地域資源の活用や農商工連携による秋田オリジナルの新商品開発等の支援による食品産業の振興
- 公設試験研究機関による製品の開発等に向けた支援
- 低利な融資制度や成長分野への参入支援等による新事業の創出、異業種分野への進出の促進

基本的施策5 「地域の特性に応じた事業活動の促進」について

《現 状》

本県には、自然や伝統・文化など豊富な地域資源が存在するが、それらが中小企業の事業活動に十分に活用されているとは言えない状況にある。

また、地域住民の生活を支える商店の減少による商業活動の衰退や、技術・技能者の高齢化などによる伝統産業の継承が課題となっている。

このため、地域資源を生かした新たな地場産業の創出や伝統的工芸品の販路拡大、新商品の開発に向けた支援、商業者のネットワーク化等に取り組んでいるが、引き続きこうした取組を強化し、企業の事業活動や商業・サービス業の活性化を図っていく必要がある。

《提 言》

地域経済や伝統産業を活性化させるためには、自然や伝統・文化など各地域の特色ある地域資源を活用した産業振興に取り組む必要があるほか、地域住民の生活を支える商業・サービス業の活性化を図ることが重要であり、こうした取組を後押しする適切な支援が必要である。

【具体的な取組方策等】

- 市町村や商工団体等が取り組む新たな地域産業創出への支援
- 地域資源等を活用した商品開発等への支援
- 現代のライフスタイルに合った伝統的工芸品の商品開発や、販路開拓・人材育成の支援
- 商業者のネットワーク化や商店街の活性化、成長が見込まれる分野への参入に向けた支援などによる商業・サービス業の振興

基本的施策6 「人材の育成及び確保」について

《現 状》

若者の流出や少子高齢化の進行により就業人口が減少し、中小企業の発展に必要な優秀な技術者や企業課題に対応できる中核人材が不足しているほか、女性の能力が十分には活用されていない状況となっている。

このため、学生と企業とのマッチング機会の提供やAターン就職の促進、職業訓練や技術研修による産業人材の育成に加え、若者の職場定着に向けた支援や女性の能力の活用促進等に取り組んでいるが、引き続きこうした取組を強化し、秋田の将来を担う人材の育成・確保を図る必要がある。

《提 言》

秋田の将来を担う人材の育成・確保を図るためには、若者の県内就職や職場定着、Aターン就職を促進するとともに、企業が必要とする知識や技術を有する人材を育てていくことが重要であり、こうした取組を後押しする適切な支援が必要である。

また、女性や経験豊富なシニア人材など多様な人材の活用により、企業の経営力を向上させる取組が必要である。

【具体的な取組方策等】

- 企業とのマッチング機会の提供や企業情報の発信等による若者の県内就職の促進
- 移住・定住施策との連携等によるAターン就職の促進
- 技術専門校における新エネルギーなど成長分野に対応した職業訓練の実施
- 輸送機産業の中核を担う技術者の育成及び将来の輸送機産業を担う人材の確保・育成
- 産業技術センターを活用した企業の発展につながるスキルアップへの支援
- 女性やシニア人材など多様な人材の活用促進

基本的施策の推進（中小企業振興条例の推進）について

《現 状》

中小企業振興条例及び関連施策については、中小企業支援団体等と連携し、企業訪問等を通じて中小企業・小規模事業者に対して情報提供を行っている。

また、7月下旬からの約1ヶ月間を中小企業月間と定め、普及啓発イベントを集中的に開催し、広く県民等に対しPRを行っているが、なお一層の普及啓発・情報提供活動を強化し、関連施策の活用を働きかけるなど、中小企業の取組を応援していくことが重要である

《提 言》

中小企業振興条例及び関連施策が、中小企業や小規模事業者、県民に浸透するよう、県と中小企業支援団体は、企業訪問や各種広報媒体等を通じて、さらなる普及啓発と情報提供を行うことが必要である。

特に、県民や小規模事業者に対しては、分かりやすい丁寧な情報提供に努める必要がある。

【具体的な取組方策等】

- 県及び中小企業支援団体が一体となった中小企業及び小規模事業者等に対する普及啓発・情報提供の強化
- 施策事例集やガイドブックなど、県民や中小企業にとって分かりやすいコンパクトな資料の作成や出前講座の実施等によるPRの推進
- 中小企業月間における集中的なPRの実施
- 中小企業が主役となるような産業フェア（仮称）の開催の検討